

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 **新** 地域の食育推進支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産物流通課 流通企画係 電話番号：058-272-1111(内4062)

E-mail：c11444@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 11,000 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	11,000	11,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

農林水産省が令和4年度第2次補正予算において、新たに「地域での食育の取組」に関する事業費予算が決定。(11.8閣議決定、11.29衆院可決、12.2参院可決)これに合わせて、消費・安全対策交付金交付要綱の改正※があった。

子ども食堂等の共食の場は、他者と楽しく食べる、食事マナーを学ぶなど食育活動の場として重要だが、今般の物価高騰によって子ども食堂等の運営に影響及び支障が生じていることから、その活動支援の拡充・強化を行うために必要な予算を要求する。

※地域での食育の推進(令和4年度第2次補正予算事業分に限る)の追加

(2) 事業内容

地域の関係者等が連携して取り組む「地域における共食の場の提供」等の食育の取組を支援する。

ア 地域における共食の場の提供

- ・地域における共食のニーズの把握、生産者とのマッチング、多世代交流や子ども食堂等の共食の場の提供

イ 地域食文化の継承や日本型食生活の実践

- ・調理講習会等の開催や子ども食や子ども宅食を通じた取組支援。

ウ 農林漁業体験機会の提供

- ・農林漁業体験の提供に向けた検討会開催、体験機会の提供

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率10/10 (上限10,000千円/事業実施主体)
全額国庫で、県費負担なし

(4) 類似事業の有無

類似事業 消費・安全対策交付金のうち地域における食育の推進 補助率1/2

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費		
旅費		
需用費		
役務費		
委託料		
使用料		
補助金	11,000	資料印刷費、賃金、調査員手当・旅費、講師謝金・旅費、会場・機器借料、バス借料、食材費、啓発資料作成・レンタル費、普及宣伝費、役務費、保険料等
その他		
合計	11,000	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農業・農村基本計画
6-1-(2)-①地産地消県民運動の展開
○給食への県産農林水産物の利用促進と食農教育の推進

(2) 国・他県の状況

都道府県を窓口 to 各県で対応。

(3) 後年度の財政負担

物価高騰に伴う緊急対策として今年度のみ。
ただし、消費・安全対策交付金のうち地域における食育の推進 (補助率1/2) は継続

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・地域での食育の取組
子ども食堂を開催する法人・団体を事業主体とすることが妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
子ども食堂等の運営への物価高騰の影響を軽減し、食育の取組を支援するとともに、学校における食育活動の取組を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R5)	
					達成率	
朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数の増加（小学生）	8.5	—	—	9	9	
〃（中学生）	7.36	—	—	8	8	

（実績・目標根拠）第3次岐阜県食育推進基本計画

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
	指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__ %
令和3年度	
	指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__ %
令和4年度	
	指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__ %

令和6年度当初予算にて追加

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 3	物価高騰により、寄付食材の減少や光熱費の増加など、子ども食堂等による食育の実施が困難になっている。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 特になし</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	
補助事業者（団体）	（理由）
補助事業の概要	（目的） （内容）
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容） （理由）
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度 （理由）

(事業目標)

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和3年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--